

## 【愛知県】実践（アウトカム）を意識した防災啓発等のリスクコミュニケーション手法

### 課題の背景

- ・愛知県や県内市町村では関係機関やボランティア等と連携し、県民の防災意識や知識の向上を図り、日頃から災害時に備えていただくため、防災啓発イベントの開催や情報チラシの配布、研修の開催、支援制度を整備し、様々な媒体を使用し、周知を行っている。
- ・これらの取組は一定の意識啓発の効果は発揮していると思われるが、なかなか実践（アウトカム）までは結びつきにくい状況となっている。
- ・各事業を体系化し、アウトカムを意識した統合的な情報提供や実施を行うことで県民の意識や取組レベル（進捗）に応じた啓発や研修の実施、細やかな支援につなげて行く必要がある。

### 課題のゴール

- ・愛知県民 758 万人を対象に、防災意識を高め、地域住民の備えや災害時のスムーズかつ具体的な行動に繋げることを目指す。

### 求められる要件（機能要求・関連基準等）

- ・利用者が容易に使用でき、愛知県内、居住市区町村内の防災情報を入手可能であること。
- ・利用者へ防災の動機づけを行い、具体的な行動を促進かつ情報を提供できること。
- ・継続的な運用にあたり、県側が防災情報を更新するための管理・メンテナンスが容易であること。
- ・得られる効果とランニングコストのバランスが適切であること。

（想定サービス例）

- ・利用者がハザードマップやその他警報情報等をリアルタイムで把握可能なスマホアプリ。
- ・利用者が住所、情報（住宅築年数、家族構成等）、防災対策状況（備蓄有無、避難場所認識有無、家具固定有無等）を入力すると対策が不足している項目をフィードバックし、具体的に対策すべき内容を提案するアプリ。

（具体例：利用者が避難場所を把握していない→GPS 情報から最寄りの避難所までの経路を提示）

### 協力事項

- ・県や市町村からの事業に関する災害関連データの提供（ハザードマップ）
  - ・モニターとして地域住民の紹介（10 名程度を想定）
  - ・取組内容の評価
  - ・（実証結果が優良であれば）愛知県推奨のアプリとして認定・広報
  - ・あいち・なごや強靱化・共創センター（※）との連携、アドバイス など
- ※大規模自然災害の発生に備え、産学官で戦略的に愛知・名古屋の強靱化を推進するため、愛知県、名古屋市、名古屋大学が共同で設置